

すくも  
自主防災会だより 第25号

天は自ら助くる者を助く  
「防災は行政の仕事」払拭を

最近の災害では「住民の避難」が焦点になることが多いようです。適切に避難すれば、助かるのに、しないから亡くなる。

なぜ逃げ遅れるのか。災害現場や防災教育で住民の意識調査等から見て取れる根源的フアクトとして、「防災は行政が行うもの」との思い込みから、行政からの情報や指示を待っていて避難が遅れるとみるのが一般的ようです。



そもそも「避難」は、住民自身の判断と行動に基づくもので、誰かがやってくれるものではありません。しかし、我が国は戦後長らくの間、行政主導の防災対策が進められた結果、国民は本来自らが行うべき「迫りくる危機への判断」までも行政に丸投げしてしまう意識傾向が強まりました。行政も住民からの苦情が出ないように、行政サービスの向上に努めました。



南海トラフにせよ豪雨災害にせよ、防災対策の基本として忘れてならないのは「住民に対し、避難行動をどう意識づけるか」

ということでしょう。これなくして、堤防やタワーを建設し、避難場所を整備し、高台移設を講じても、結局のところ住民はそんな環境に甘え避難行動をとらなくなるそんな傾向に要注意なのです。



先般、政府は南海トラフ地震に関して異常現象が認められた場合、避難を促すなどの方針を示しました。しかし、こうした災害情報は、受け手である住民が事前に避難計画を持ち、訓練していなければ有効に働きません。



「逃げよう」と住民が判断しなければ、避難は実行に移されないのです。

実際、平素より避難への備えを充実させている地域では、手遅れになる前に避難を完了しているケースが多く、災害情報が多とえ不十分な状況にあったとしても、自主的決断で避難し最悪の事態を逃れています。平成23年の東日本大震災や同26年の広島土砂災害、今夏の九州豪雨の避難事例は、気象庁などの災害情報に頼りきるのではなく、平素から皆で取り決めている地区の避難計画・訓練に基づき主体的な避難行動が実践されていたのです。

自然災害に対峙しこれに立ち向かうのは、行政というよりむしろ地域社会そのものであるはずです。自分の命を行政の庇護に委ねきつて、自分たちで状況の判断ができなくなっているとすれば大変危険です。警報や避難勧告等災害情報を受け身で待つては間に合わないことも想定し、その時あなたは地域ぐるみですぐ避難することができずすか？

打ち勝つ相手は自然災害ではなく、備えない、やろうとしない自分なのです。

宇須々木自主防災会  
代表 河野 典生

